

新たな公会計制度の経緯と概要

1 これまでの財務諸表作成の取組と課題

(1) これまでの取組状況

① 財務諸表の作成方法

官庁会計（単式簿記・現金主義会計）方式による決算数値を組み替えて作成

② 作成する財務諸表

ア 普通会計財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）

イ 連結財務4表

(2) 現行「会計」の課題

①ストック情報（資産や負債）の将来的な負担などの情報が不十分

②事業ごとのコストや財源が把握できない。

2 新公会計制度導入の意義

現行の会計に加え、複式簿記・発生主義による企業会計手法を導入することで、資産や負債の財政状況が明らかにになり次のことが期待される。

(1) 財務諸表の作成効果

財務諸表の分析結果を行政評価や予算編成に反映することができる。

(2) 事業別財務諸表の作成効果

財務諸表を事業別に作成し、部や事業を単位に資産や負債、フルコストを把握することができる。

3 新たな公会計制度の導入の取組

(1) 新たな公会計制度とは

① 現行の官庁会計に加えて、現行の予算科目を資産、負債、純資産、費用、収益の5つの分類に紐づけた勘定科目に変換し記録する会計制度

② 財務会計システムにより、日々の会計処理の段階から複式簿記の仕訳処理を行い、財務諸表を作成するもの

(2) 経緯と今後の予定

平成27年4月 新公会計導入検討方針決定

品川区新公会計検討委員会設置要綱制定

〔副区長および部長級職員より構成し、品川区会計基準等を検討。検討委員会のもとに作業部会を設置〕

平成27年7月 財務会計システムの基本構想着手

平成 28 年 3 月 東京都と新公会計制度導入に伴う支援協定締結
平成 28 年 4 月 品川区新公会計制度基本方針決定
平成 28 年 6 月 システム開発（基本設計）着手
平成 29 年 8 月 予算編成システムの稼働
平成 30 年 1 月 契約管理システムの稼働
平成 30 年 3 月 財務システムの稼働
平成 30 年 4 月 新公会計制度の導入
平成 31 年 9 月 新システムによる初の財務諸表作成（平成 30 年度決算）

4 新たな公会計制度の特徴

(1) 品川区の会計基準

東京都方式に準じて、行政の特質を考慮した複式簿記・発生主義会計の処理基準を設ける。作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書

① 考慮すべき行政の特質

- ア 民間企業は利益が目的であるが、自治体は住民福祉の向上が目的である。
- イ 民間企業は経営判断により柔軟に資源を運用するが、自治体は、資源の用途を予算であらかじめ限定することが重視される。
- ウ 民間企業は、経済活動と獲得される収益との間に直接的な対価性があるが、自治体は、その主たる収入である税と、個別の行政活動との間に直接的な対価性がない。
- エ 民間企業の資産は売却が可能であるが、自治体は、道路や橋梁のように、売却が著しく困難な多くの資産を有する。

② 品川区会計基準の特色

- ア 行政コスト計算書では、民間の損益計算書における「収益」という概念は用いず、収入については、行政サービスの提供に要した費用（コスト）に対する財源として整理した。
- イ キャッシュ・フロー計算書では、現金収支をその原因に即して記録する。
- ウ 行政コスト計算書およびキャッシュ・フロー計算書の勘定科目について、給与関係費や物件費など、区の予算で用いている性質別の科目分類を採用した。
- エ 貸借対照表では、道路や橋梁などの社会資本を、特に「インフラ資産」として区分計上するとともに、「行政財産」や「普通財産」といった地方自治法における財産の分類も採用した。

(2) 新財務会計システム

官庁会計の処理に連動し、自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成。

平成27年度 行政評価シート (所属評価)

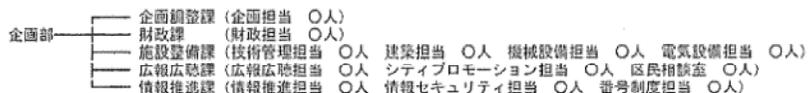
部・課	企画部
-----	-----

1 組織目標

△△△△△△△△△△

2 組織体制

△△△△△△△△△△



3 指標の推移

成果指標名	単位	区分	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	目標 (達成年度)	成果指標の定義
全国自治体との連携事業数(累計)	事業	目標			4	8	20 平成31年度	特別区全国連携プロジェクトを通じて連携事業をおこなった事業数
		実績			3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ・11月18日(水)～23日(月・祝) 坂井市連携事業 しながわ水族館にて坂井市の黄金ガニ等の紹介イベントを開催
 ・1月20日・21日 教育委員が坂井市教育を視察(丸岡南中、春江東小他)
 ・1月23日(土)・24日(日) 坂井市連携事業 戸越銀座商店街にて坂井市産コンヒカリ、地酒を販売

平成27年度の取組評価・今後の課題

◆取組評価: 連携事業スタートの年であり、イベント的な実施事業は水族館と商店街であったが、教育委員の視察をはじめ、区議会議員の来訪や訪問、また資料寄贈など交流や情報交換が活発に行われた。◆今後の課題: 全国連携プロジェクトの目標は各地域の発展・成長であり、官・官の交流や行政主導の連携から今後は市民・民の交流・連携が進むよう意識した展開が必要である。

平成28年度以降の取組内容・方針

各地域の発展・成長には民間同士の交流・連携といった土壌や気運を作っていく必要があり、区として連携を行う自治体数を関雲に増やすのではなく、少しずつ交流を深め、行政の枠から離れていくようなプロセスを繰り返していく。28年度は坂井市とシティプロモーションサミットの開催をはじめ、修学旅行生の支援や、アンテナショップの開店支援、坂井市の文化・芸術紹介展の他、農業体験ツアーへの後援などの各種事業協力を行っていく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	28	0	2	93%
役員費	500	450	0	200	90%
委託料	5,000	4,800	0	200	96%
使用料及び賃借料	3,000	2,980	0	2	99%
工事請負費	1,000	950	0	50	95%
備品購入費	400	390	0	10	98%
負担金補助及び交付金	8,000	6,000	1,500	500	75%
その他					
計	17,030	15,598	1,500	964	87%

決算額の主な内訳
 需用費 ●●
 委託料 ●●
 負担金補助及び交付金 ●●

予算に対する増減理由
 △△△△△△△△△△

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A	勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A
給与関係費				流動資産 M			
物件費				収入未済			
うち委託料				不能欠損引当金			
維持補修費				その他			
行政扶助費				固定資産 N			
補助費等				土地			
減価償却費				建物			
不能欠損引当金繰入額				工作物			
賞与退職引当金繰入額				重要物品			
その他				インフラ資産			
小計 D				建設仮勘定			
地方税				その他			
特別区財政調整交付金				資産の部合計 O=M+N			
国庫支出金				流動負債 P			
都支支出金				還付未済金			
分担金及び負担金				特別区債			
使用料及び手数料				賞与引当金			
その他				その他			
小計 E				固定負債 Q			
行政収支差額 F=E-D				特別区債			
金融収支差額 G				退職給与引当金			
通常収支差額 H=F+G				その他			
特別費用 小計 I				負債の部合計 R=P+Q			
特別収入 小計 J				正味財産の部			
特別収支差額 K=J-I				正味財産の部 合計 S			
当期収支差額 L=H+K				負債及び正味財産の部合計 T=R+S			
△△△△△△△△△△				△△△△△△△△△△			
特				特			
徴				徴			
的				的			
事				事			
項				項			

6 総括

成果及び財務の分析
 △△△△△△△△△△

「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題
 △△△△△△△△△△

平成27年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	全庁共通プロジェクト推進経費 (全国自治体との連携事業)					
予算科目	会計	一般	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画調整費		事業	全庁共通プロジェクト推進経費	
担当部署	企画部	担当課	企画調整課	担当係	企画担当	

1 基本情報

長期基本計画	P222	基本方針 基本政策	6-3 基礎自治体としての基盤を確立する 6-3-1 地域の実情に即した施策を総合的に展開する
総合実施計画	P212	全体計画 現況 平成27年度未見込み 必要事業量 (平成28~30年度)	全国自治体との連携強化 全国自治体との連携推進 全国自治体との連携推進
事業期間	平成27年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業概要・目的

事業概要
特別区長会が推進する「特別区連携プロジェクト」の枠組みのなかで、地方市町村からの依頼に対して可能な範囲で連携事業の成立を図る。企画調整課が一次窓口となり、依頼内容に応じて所管課へ繋いでいく。連携事業の実施にあたっては特別区長会事務局を經由した東京都区市町村振興協会からの助成金を活用する。27年度は10月時点では、福井県坂井市の連携依頼に基づきしながわ水族館にてPR展を実施する予定であり、費用については委託費(負担金)、事務費等を含めて40万程度を予定している。今後の他市町村の依頼についても、可能な範囲で対応を行う。

3 指標の推移

成果指標名	単位	区分	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	目標 (達成年度)	成果指標の定義
全国自治体との連携事業数(累計)	事業	目標			4	8	20 平成31年度	特別区全国連携プロジェクトを通じて連携事業をおこなった事業数
		実績			3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
・11月18日(水)~23日(月・祝) 坂井市連携事業 しながわ水族館にて坂井市の黄金ガニ等の紹介イベントを開催
・1月20日・21日 教育委員が坂井市教育を視察(丸岡南中、春江東小他)
・1月23日(土)・24日(日) 坂井市連携事業 戸越銀座商店街にて坂井市産コシヒカリ、地産を販売

平成27年度の取組評価・今後の課題

◆取組評価: 連携事業スタートの年であり、イベント的な実施事業は水族館と商店街であったが、教育委員の視察をはじめ、区議会議員の来訪や訪問、また資料寄贈など交流や情報交換が活発に行われた。◆今後の課題: 全国連携プロジェクトの目標は各地域の発展・成長であり、官・官の交流や行政主導の連携から今後は市民・民の交流・連携が進むよう意識した展開が必要である。

平成28年度以降の取組内容・方針

各地域の発展・成長には民間同士の交流・連携といった土壌や気運を作っていく必要があり、区として連携を行う自治体数を開業に増やすのではなく、少しずつ交流を深め、行政の手から離れていくようなプロセスを繰り返していく。28年度は坂井市とシティプロモーションサミットの開催をはじめ、修学旅行生の支援や、アンテナショップの開店支援、坂井市の文化・芸術紹介展の他、農業体験ツアーへの後援などの各種事業協力を行っていく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需要費	30	28	0	2	93%
役員費	500	450	0	200	90%
委託料	5,000	4,800	0	200	96%
使用料及び賃借料	3,000	2,980	0	2	99%
工事請負費	1,000	950	0	50	95%
備品購入費	400	390	0	10	98%
負担金補助及び交付金	8,000	6,000	1,500	500	75%
その他					
計	17,930	15,598	1,500	964	87%

決算額の主な内訳

需用費 ●●
委託料 ●●●
負担金補助及び交付金 ●●●

予算に対する増減理由

〇〇のため

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A
給与関係費			
物件費			
うち委託料			
維持補修費			
扶助費			
補助費等			
減価償却費			
不能欠損引当金繰入額			
賞与退職引当金繰入額			
その他			
小計 D			
地方税			
特別区財政調整交付金			
国庫支出金			
都支支出金			
分租金及び負担金			
使用料及び手数料			
その他			
小計 E			
行政収支差額 F=E-D			
金融収支差額 G			
通常収支差額 H=F+G			
特別費用 小計 I			
特別収入 小計 J			
特別収支差額 K=J-I			
当期収支差額 L=H+K			
特	△△△△△△△△△△		
徴			
的			
事			
項			

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	29年度(A)	30年度(B)	C=B-A
流動資産 M			
収入未済			
不能欠損引当金			
その他			
固定資産 N			
土地			
建物			
工作物			
重要物品			
インフラ資産			
建設仮勘定			
その他			
資産の部合計 O=M+N			
流動負債 P			
還付未済金			
特別区債			
賞与引当金			
その他			
固定負債 Q			
特別区債			
退職給与引当金			
その他			
負債の部合計 R=P+Q			
正味財産の部			
正味財産の部 合計 S			
負債及び正味財産の部合計 T=R+S			
特	△△△△△△△△△△		
徴			
的			
事			
項			

6 総括

成果及び財務の分析

△△△△△△△△△△

「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

△△△△△△△△△△